

普通会計貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	44,746,387	固定負債	11,336,286
有形固定資産	40,025,362	地方債	9,769,003
事業用資産	18,509,917	長期未払金	—
土地	2,968,454	退職手当引当金	1,549,638
立木竹	2,650,622	損失補償等引当金	—
建物	32,904,389	その他	17,645
建物減価償却累計額	△20,435,194	流動負債	1,446,429
工作物	158,165	1年内償還予定地方債	1,330,696
工作物減価償却累計額	△37,838	未払金	75
船舶	3,434	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△3,434	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	83,240
航空機	—	預り金	32,418
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	12,782,715
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	301,320	固定資産等形成分	46,828,057
インフラ資産	21,248,842	余剰分(不足分)	△12,189,266
土地	18,438		
建物	632,701		
建物減価償却累計額	△304,017		
工作物	51,487,546		
工作物減価償却累計額	△30,591,496		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,670		
物品	1,728,405		
物品減価償却累計額	△1,461,803		
無形固定資産	27,560		
ソフトウェア	25,885		
その他	1,675		
投資その他の資産	4,693,465		
投資及び出資金	746,672		
有価証券	51,989		
出資金	107,724		
その他	586,959		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	94,323		
長期貸付金	—		
基金	3,556,085		
減債基金	200,499		
その他	3,355,585		

その他	300,000		
徴収不能引当金	△3,614		
流動資産	2,675,119		
現金預金	307,154		
未収金	17,192		
短期貸付金	—		
基金	2,081,670		
財政調整基金	2,081,670		
減債基金	—		
棚卸資産	31,032		
その他	238,108		
徴収不能引当金	△38	純資産合計	34,638,791
資産合計	47,421,506	負債及び純資産合計	47,421,506

普通会計行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,712,642
業務費用	5,970,390
人件費	1,306,097
職員給与費	1,151,971
賞与等引当金繰入額	83,240
退職手当引当金繰入額	—
その他	70,885
物件費等	4,464,892
物件費	2,177,454
維持補修費	445,087
減価償却費	1,840,045
その他	2,306
その他の業務費用	199,401
支払利息	105,047
徴収不能引当金繰入額	3,626
その他	90,729
移転費用	5,742,252
補助金等	3,744,920
社会保障給付	620,785
他会計への繰出金	1,369,136
その他	7,410
経常収益	639,005
使用料及び手数料	257,220
その他	381,785
純経常行政コスト	11,073,637
臨時損失	138,315
災害復旧事業費	—
資産除売却損	138,315
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	885
資産売却益	885
その他	—
純行政コスト	11,211,067

普通会計純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,825,728	48,190,568	△13,364,840
純行政コスト（△）	△11,211,067		△11,211,067
財源	10,233,400		10,233,400
税収等	7,763,474		7,763,474
国県等補助金	2,469,926		2,469,926
本年度差額	△977,667		△977,667
固定資産等の変動（内部変動）		△992,373	992,373
有形固定資産等の増加		1,135,808	△1,135,808
有形固定資産等の減少		△1,983,935	1,983,935
貸付金・基金等の増加		405,745	△405,745
貸付金・基金等の減少		△549,992	549,992
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	18,219	18,219	
その他	772,510	△388,357	1,160,868
本年度純資産変動額	△186,937	△1,362,512	1,175,574
本年度末純資産残高	34,638,791	46,828,057	△12,189,266

普通会計資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	9,869,383
業務費用支出	4,127,131
人件費支出	1,312,225
物件費等支出	2,633,114
支払利息支出	105,047
その他の支出	76,746
移転費用支出	5,742,252
補助金等支出	3,744,920
社会保障給付支出	620,785
他会計への繰出支出	1,369,136
その他の支出	7,410
業務収入	10,732,968
税収等収入	7,765,283
国県等補助金収入	2,399,528
使用料及び手数料収入	258,051
その他の収入	310,105
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	863,584
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,300,787
公共施設等整備費支出	1,154,027
基金積立金支出	125,611
投資及び出資金支出	20,566
貸付金支出	583
その他の支出	—
投資活動収入	506,613
国県等補助金収入	69,191
基金取崩収入	428,992
貸付金元金回収収入	1,970
資産売却収入	6,460
その他の収入	—
投資活動収支	△794,174
【財務活動収支】	—
財務活動支出	1,421,825
地方債償還支出	1,421,825
その他の支出	—
財務活動収入	1,342,700
地方債発行収入	1,342,700
その他の収入	—
財務活動収支	△79,125
本年度資金収支額	△9,714

前年度末資金残高	266,805
本年度末資金残高	257,090
前年度末歳計外現金残高	51,674
本年度歳計外現金増減額	△1,611
本年度末歳計外現金残高	50,064
本年度末現金預金残高	307,154

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物 品 3 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちせたな町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.2%
将来負担比率	—

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 26,953 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 206,627 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、せたな町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産（一時的に賃貸しているもの含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当する資産はありません

- ② 減債基金に係る積立不足額 なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,265,295 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,722,345 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,087,044 千円
将来負担額	13,485,161 千円
充当可能基金額	3,755,015 千円
特定財源見込額	531,880 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,547,990 千円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

国有港湾施設

土地	20,901 千円
工作物	16,826,199 千円（減価償却累計額 24,334,203 千円）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 174,457 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入の内、繰越金を除く）	9,558,783 千円	9,518,999 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
資金収支計算書	9,558,783 千円	9,518,999 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	863,584 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	69,191 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△57,482 千円
その他流動資産の増減	833 千円
減価償却費	△1,536,447 千円
投資損失引当金の増減	- 千円
賞与等引当金の増減	△2,619 千円
退職手当引当金の増減	72,893 千円
徴収不能引当金の増減	△1,923 千円
資産除売却損	△137,430 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△614,436 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の該当事項はありません。

- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

以上

一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	37,777,116	1,866,499	667,721	38,975,894	20,476,367	653,803	18,499,528
土地	2,965,523	0	5,575	2,959,948	0	0	2,959,948
立木竹	2,650,622	0	0	2,650,622	0	0	2,650,622
建物	32,002,327	1,564,207	662,146	32,904,389	20,435,194	641,354	12,469,195
工作物	155,209	972	0	156,181	37,739	12,449	118,443
船舶	3,434	0	0	3,434	3,434	0	0
建設仮勘定	0	301,320	0	301,320	0	0	301,320
インフラ資産	41,620,569	47,272	0	41,667,840	26,646,356	838,174	15,021,484
土地	18,438	0	0	18,438	0	0	18,438
建物	34,505	0	0	34,505	34,505	0	0
工作物	41,567,626	47,272	0	41,614,898	26,611,851	838,174	15,003,047
物品	815,553	36,411	7,519	844,445	681,325	44,470	163,120
物品	815,553	36,411	7,519	844,445	681,325	44,470	163,120
合計	80,213,237	1,950,182	675,240	81,488,180	47,804,048	1,536,447	33,684,132

一般会計等
【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,956,650	3,287,664	1,491,739	184,580	4,688,813	224,348	5,364,414	18,198,208
土地	228,379	527,319	108,369	12,513	285,456	34,105	1,763,806	2,959,948
立木竹	0	0	0	0	2,650,622	0	0	2,650,622
建物	2,726,732	2,760,297	1,381,903	172,067	1,745,135	190,242	3,492,819	12,469,195
工作物	1,539	47	1,467	0	7,600	0	107,789	118,443
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	14,944,143	0	0	0	77,245	0	96	15,021,484
土地	18,342	0	0	0	0	0	96	18,438
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	14,925,801	0	0	0	77,245	0	0	15,003,047
物品	16,724	28,548	4,201	5,708	18,201	0	89,737	163,120
物品	16,724	28,548	4,201	5,708	18,201	0	89,737	163,120
合計	17,917,517	3,316,212	1,495,940	190,289	4,784,259	224,348	5,454,246	33,382,812

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等			7,763,474	
		小計		7,763,474	
	国県等補助金	資本的 補助金			2,469,926
			小計		2,469,926
		経常的 補助金			0
			小計		0
	小計		2,469,926		
合計			10,233,400		

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△11,211,067	△11,211,067	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	772,510	772,510	0	0	0
合計	△10,438,557	△10,438,557	0	0	0

全体

単体貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	43,278,741	固定負債	11,010,916
有形固定資産	38,571,858	地方債等	9,462,795
事業用資産	18,152,458	長期未払金	4,052
土地	2,968,454	退職手当引当金	1,529,317
立木竹	2,650,622	損失補償等引当金	—
建物	33,386,079	その他	14,752
建物減価償却累計額	△20,960,495	流動負債	817,215
工作物	158,165	1年内償還予定地方債等	685,497
工作物減価償却累計額	△50,366	未払金	95
船舶	3,434	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△3,434	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	109,862
航空機	—	預り金	21,760
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	11,828,131
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	44,768,388
インフラ資産	20,233,323	余剰分（不足分）	△11,555,674
土地	18,438	他団体出資等分	—
建物	632,701		
建物減価償却累計額	△316,828		
工作物	51,557,986		
工作物減価償却累計額	△31,664,645		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,670		
物品	1,734,993		
物品減価償却累計額	△1,548,916		
無形固定資産	16,331		
ソフトウェア	14,795		
その他	1,535		
投資その他の資産	4,690,552		
投資及び出資金	760,668		
有価証券	51,989		
出資金	107,724		
その他	600,955		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	81,113		
長期貸付金	—		
基金	3,552,214		
減債基金	200,783		
その他	3,351,431		

その他	300,000		
徴収不能引当金	△3,444		
流動資産	1,762,103		
現金預金	△58,506		
未収金	17,102		
短期貸付金	60		
基金	1,533,852		
財政調整基金	1,533,852		
減債基金	—		
棚卸資産	31,032		
その他	238,580		
徴収不能引当金	△18		
繰延資産	—	純資産合計	33,212,713
資産合計	45,040,844	負債及び純資産合計	45,040,844

全体

単体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,795,032
業務費用	6,131,458
人件費	1,359,283
職員給与費	1,163,438
賞与等引当金繰入額	118,274
退職手当引当金繰入額	—
その他	77,571
物件費等	4,590,408
物件費	2,089,391
維持補修費	615,944
減価償却費	1,885,074
その他	—
その他の業務費用	181,767
支払利息	88,947
徴収不能引当金繰入額	3,461
その他	89,359
移転費用	5,663,574
補助金等	3,723,360
社会保障給付	624,043
他会計への繰出金	1,303,318
その他	12,852
経常収益	687,198
使用料及び手数料	174,861
その他	512,337
純経常行政コスト	11,107,834
臨時損失	26,814
災害復旧事業費	—
資産除売却損	25,840
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	975
臨時利益	26,593
資産売却益	26,593
その他	—
純行政コスト	11,108,055

全体

単体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,691,656	46,828,057	△12,136,400	—
純行政コスト（△）	△11,108,055		△11,108,055	—
財源	9,867,896		9,867,896	—
税収等	7,697,001		7,697,001	—
国県等補助金	2,170,895		2,170,895	—
本年度差額	△1,240,159		△1,240,159	—
固定資産等の変動（内部変動）		△1,824,989	1,824,989	—
有形固定資産等の増加		948,381	△948,381	—
有形固定資産等の減少		△2,413,113	2,413,113	—
貸付金・基金等の増加		1,319,830	△1,319,830	—
貸付金・基金等の減少		△1,680,087	1,680,087	—
資産評価差額	—	—		—
無償所管換等	△234,680	△234,680		—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△4,104	0	△4,104	—
本年度純資産変動額	△1,478,943	△2,059,669	580,726	—
本年度末純資産残高	33,212,713	44,768,388	△11,555,674	—

全体

単体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	9,879,346
業務費用支出	4,215,772
人件費支出	1,332,662
物件費等支出	2,705,409
支払利息支出	88,947
その他の支出	88,755
移転費用支出	5,663,574
補助金等支出	3,723,360
社会保障給付支出	624,043
他会計への繰出支出	1,303,318
その他の支出	12,852
業務収入	10,542,890
税収等収入	7,705,555
国県等補助金収入	2,171,205
使用料及び手数料収入	175,033
その他の収入	491,097
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	663,544
【投資活動収支】	—
投資活動支出	912,474
公共施設等整備費支出	447,207
基金積立金支出	450,678
投資及び出資金支出	13,996
貸付金支出	593
その他の支出	—
投資活動収入	934,965
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	907,229
貸付金元金回収収入	1,143
資産売却収入	26,593
その他の収入	—
投資活動収支	22,491
【財務活動収支】	—
財務活動支出	1,492,445
地方債等償還支出	1,492,445
その他の支出	—
財務活動収入	886,200
地方債等発行収入	886,200
その他の収入	—
財務活動収支	△606,245
本年度資金収支額	79,790

前年度末資金残高	△174,808
本年度末資金残高	△95,018
前年度末歳計外現金残高	50,064
本年度歳計外現金増減額	△13,552
本年度末歳計外現金残高	36,512
本年度末現金預金残高	△58,506

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 10年～50年

物 品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちせたな町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業会計	地方公営事業会計（法適用）	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
風力発電事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
営業用水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している以下の会計については、連結対象会計の対象外としています。

簡易水道事業特別会計

営業用水道等事業特別会計（簡易水道事業特別会計に統合の上法適用の予定）

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、せたな町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産（一時的に賃貸しているもの含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上

連結

連結貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	43,278,741	固定負債	11,010,916
有形固定資産	38,571,858	地方債等	9,462,795
事業用資産	18,152,458	長期未払金	4,052
土地	2,968,454	退職手当引当金	1,529,317
立木竹	2,650,622	損失補償等引当金	—
建物	33,386,079	その他	14,752
建物減価償却累計額	△20,960,495	流動負債	817,215
工作物	158,165	1年内償還予定地方債等	685,497
工作物減価償却累計額	△50,366	未払金	95
船舶	3,434	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△3,434	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	109,862
航空機	—	預り金	21,760
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	11,828,131
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	44,768,388
インフラ資産	20,233,323	余剰分（不足分）	△11,555,674
土地	18,438	他団体出資等分	—
建物	632,701		
建物減価償却累計額	△316,828		
工作物	51,557,986		
工作物減価償却累計額	△31,664,645		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,670		
物品	1,734,993		
物品減価償却累計額	△1,548,916		
無形固定資産	16,331		
ソフトウェア	14,795		
その他	1,535		
投資その他の資産	4,690,552		
投資及び出資金	760,668		
有価証券	51,989		
出資金	107,724		
その他	600,955		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	81,113		
長期貸付金	—		
基金	3,552,214		
減債基金	200,783		
その他	3,351,431		

その他	300,000		
徴収不能引当金	△3,444		
流動資産	1,762,103		
現金預金	△58,506		
未収金	17,102		
短期貸付金	60		
基金	1,533,852		
財政調整基金	1,533,852		
減債基金	—		
棚卸資産	31,032		
その他	238,580		
徴収不能引当金	△18		
繰延資産	—	純資産合計	33,212,713
資産合計	45,040,844	負債及び純資産合計	45,040,844

連結

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,795,032
業務費用	6,131,458
人件費	1,359,283
職員給与費	1,163,438
賞与等引当金繰入額	118,274
退職手当引当金繰入額	—
その他	77,571
物件費等	4,590,408
物件費	2,089,391
維持補修費	615,944
減価償却費	1,885,074
その他	—
その他の業務費用	181,767
支払利息	88,947
徴収不能引当金繰入額	3,461
その他	89,359
移転費用	5,663,574
補助金等	3,723,360
社会保障給付	624,043
他会計への繰出金	1,303,318
その他	12,852
経常収益	687,198
使用料及び手数料	174,861
その他	512,337
純経常行政コスト	11,107,834
臨時損失	26,814
災害復旧事業費	—
資産除売却損	25,840
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	975
臨時利益	26,593
資産売却益	26,593
その他	—
純行政コスト	11,108,055

連結

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,691,656	46,828,057	△12,136,400	—
純行政コスト（△）	△11,108,055		△11,108,055	—
財源	9,867,896		9,867,896	—
税収等	7,697,001		7,697,001	—
国県等補助金	2,170,895		2,170,895	—
本年度差額	△1,240,159		△1,240,159	—
固定資産等の変動（内部変動）		△1,824,989	1,824,989	—
有形固定資産等の増加		948,381	△948,381	—
有形固定資産等の減少		△2,413,113	2,413,113	—
貸付金・基金等の増加		1,319,830	△1,319,830	—
貸付金・基金等の減少		△1,680,087	1,680,087	—
資産評価差額	—	—		—
無償所管換等	△234,680	△234,680		—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△4,104	0	△4,104	—
本年度純資産変動額	△1,478,943	△2,059,669	580,726	—
本年度末純資産残高	33,212,713	44,768,388	△11,555,674	—

連結

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	9,879,346
業務費用支出	4,215,772
人件費支出	1,332,662
物件費等支出	2,705,409
支払利息支出	88,947
その他の支出	88,755
移転費用支出	5,663,574
補助金等支出	3,723,360
社会保障給付支出	624,043
他会計への繰出支出	1,303,318
その他の支出	12,852
業務収入	10,542,890
税収等収入	7,705,555
国県等補助金収入	2,171,205
使用料及び手数料収入	175,033
その他の収入	491,097
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	663,544
【投資活動収支】	—
投資活動支出	912,474
公共施設等整備費支出	447,207
基金積立金支出	450,678
投資及び出資金支出	13,996
貸付金支出	593
その他の支出	—
投資活動収入	934,965
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	907,229
貸付金元金回収収入	1,143
資産売却収入	26,593
その他の収入	—
投資活動収支	22,491
【財務活動収支】	—
財務活動支出	1,492,445
地方債等償還支出	1,492,445
その他の支出	—
財務活動収入	886,200
地方債等発行収入	886,200
その他の収入	—
財務活動収支	△606,245
本年度資金収支額	79,790

前年度末資金残高	△174,808
本年度末資金残高	△95,018
前年度末歳計外現金残高	50,064
本年度歳計外現金増減額	△13,552
本年度末歳計外現金残高	36,512
本年度末現金預金残高	△58,506

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

工作物 10年～50年

物 品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちせたな町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業会計	地方公営事業会計（法適用）	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
風力発電事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
営業用水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道後期高齢者広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.24%
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	※	—
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北部桧山衛生センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.80%
檜山広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.09%
渡島・檜山地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.06%
(株)北檜山観光振興公社	第三セクター等	全部連結	—
北部桧山森林組合	第三セクター等	比例連結	49.08%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している以下の会計については、連結対象団体（会計）の対象外とし

て

います。

簡易水道事業特別会計

営業用水道等事業特別会計（簡易水道事業特別会計に統合の上法適用の予定）

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、以下の一部事務組合・広域連合について平成 31 年 3 月 20 日までに統一な基準による財務書類を入手できなかったため、連結していません。

・北海道市町村備荒資金組合

・北海道市町村総合事務組合

- ・北海道町村議会議員公務災害補償等組合

※北海道市町村退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して連結したものとみなす方法により連結しています。

- ③ 第三セクターは、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、せたな町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産（一時的に賃貸しているもの含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上